



事業仕分けの結果は市民の総意なのか

齋藤 光 司

問 事業仕分けの結果が、地域性・職業・年齢構成等の中で市民の総意だという担保をどうとっていくのか。

答 市が行っている事業を市民の目線でみて頂き、今後の事務事業や行財政改革に活かしていくのが事業仕分けの目的。結果そのものが市民の総意であるという認識は持っていない。

問 組上された事業の選出にあたっての透明性・公平性はどのように担保されるのか。

答 千七百事務事業の中から市の裁量の余地が少ないものを除いた574事務事業を抽出し、原則3百万円以上で、市民に身近な30事業を選んだ。残りの事業についても次年度以降、順次対象としていく。

問 事業の継続・新設・予算づけは議会による政策形成・提案が主となるべきで、それが地方自治の基本と考える。結果責任を誰がとるのかという部分も含め、見解を伺う。

答 要・不要の意見はあくまで、参考の扱いにとどめ、事業実施の判断は市が責任をもつて行う。議会による政策

形成・提案を阻害するものではない。

問 農地・水・環境保全対策は後加入ができないという点で大きな格差がみられるようになった。どう対策をとっていくのか。

答 次期対策が実施された際には新組織の参加を促していく。また、農業用施設の適正化と維持管理による長寿命化で地域間格差の解消に努める。

問 政権交代により、農業への新たな補助施策が出されているが、その調査・分析等の体制は。

答 農水省のホームページをチェックし、情報収集に努めている。また、国・県・J.A.共済組合等と定期的に会議を開催し、情報交換している。



本庁舎で行われた事業仕分け



コンピューターシステムの整備の方向性について

寿松木 孝

問 市の財政事情から行政コスト削減は喫緊の課題と考える。そのような中で、導入費用19億7千万円余り、年間の保守点検1億4千万円程の市行政のコンピューターシステムが更新時期を迎えたが、今後の整備の方向性はどうか。

答 行政のコンピューターシステムには多額の経費が掛っているため、使えるシステムについては今後5年間使用経費の節減を図りたい。

また、法改正や業務改善の必要なものは新システムの購入やバージョンアップで対応したいと考えている。

提案のあった自治体クラウドの導入については、次の更新時期の5年後に向けて検討をしていく。

問 給食センターで使用する食材の共同仕入れについての現状と今後の取組みについて。

答 食材の共同購入は、各給食センターの設備の違いなど

で各センターでの購入となっておりあまり進んでいない。しかし、共同購入の方向で検討しているため、今後の施設整備と併せ、実施に向けてさらに検討を重ねていく。

問 食材費の抑制は給食の内容に直結するので、共同購入は進めるべきと考える。様々な食材の中でもデザートや調味料など、すぐにでも出来る物もあると思うがどうか。

答 共同購入の方式ではないが、各センターで価格の情報を共有しながら購入している物もある。共同購入については、センターの集約化も目前となってきたので、もう一歩踏み込んで進めていく。



コンピュータが並ぶ市役所事務室